

第59回 宮城県災害対策本部会議 議事要旨

1 日 時

平成23年4月19日 10時00分

2 場 所

県庁行政庁舎4階 庁議室

3 配布資料

第59回宮城県災害対策本部会議資料

4 議事要旨

- ・本日より海上保安庁，東北経済産業局，仙台管区気象台不参加。

○阿久津内閣府大臣政務官

- ・週末国会対応で上京していた。
- ・松本防災大臣とお会いし，被災者の心のケアをしっかりと伝言を受けた。
- ・管内閣総理大臣からは全体的に宮城県は復興に順調に向かっており，村井災害対策本部長の評価が高くこれからもよろしくと伝言された。

○小野寺危機管理監

- ・被害状況について，資料のとおり。
- ・気象情報は資料のとおり。

○今野総務部長

- ・復旧・復興寄付金，ふるさと寄付金の申し込みについて，2,000件超，約48億円である。

○伊藤企画部長

- ・新幹線の運転再開見込みについては、資料のとおり。
- ・仙石線は、あおば通り東塩釜間、本日運転再開した。

○小泉環境生活部長

- ・女川原子力発電所のモニタリング施設、女川局について昨日、復旧し、ホームページで公表することにした。
- ・福島第一原始力発電所事故に係るモニタリング結果について、変化なく安定している。

○岡部保健福祉部長

- ・被災孤児、新たに名取市において6人判明し、震災孤児数50人である。
- ・厚生労働省を通じて歯科医師、移動歯科診療車を派遣していただき、それぞれ被災住民の治療に対応している。
- ・災害ボランティア活動、4月17現在で3,796人と多くの方に援助をいただいている。
- ・義援金の申し込み状況について、4月15日現在で、14万件、約88億円である。

○河端経済商工観光部長

- ・雇用創出基金事業を活用した緊急雇用する。
- ・市町村と連携し、臨時職員等として雇用期間6か月で、約1,000人の追加雇用をする。
- ・特に被害が大きい沿岸部市町においては、既に配分している約25億の事業費を見直し、被災者を対象に最大で約3,000人の雇用が可能であると考えている。
- ・今後、雇用期間の更新が必要になることから国への雇用創出基金の更なる追加を要望する。

○千葉農林水産部長

- ・4月20日～21日衆議院農林水産委員会が気仙沼市、名取市を視察する。

○橋本土木部長

- ・流域下水道流末処理施設について、仙塩地域において、本日からメインポンプを運転予定。
- ・応急仮設住宅について、すまいづくりまち作りセンター連合会が県内事業者含む国の応急仮設住宅供給事業者の提案受付を開始する。

○村井災害対策本部長

- ・仮設住宅について、すまいづくりまち作りセンターの方で一般公募が始まり、市町村でも建設可能とし、建設のスピードアップを図りたい。

○自衛隊

- ・食料、水、入浴等について、資料のとおりである。

○竹内警察本部長

- ・ご遺体総数8,458体、48体収容した。

○東北電力(株)

- ・18日の停電個数83,686戸、約6%が停電中であり復旧を急いでいる。

○教育委員会

- ・県立学校の死者62人、学校の再開については、資料のとおり。

○企業局

- ・工業用水道の復旧状況について仙台卸商団地・名取エリア、仙台港エリアは4月18日

に復旧済みである。送水できる状況である。

・泉パークタウン・大和リサーチパーク，多賀城・七ヶ浜・塩釜エリアは，4月21日頃送水開始を目指している。

○村井災害対策本部長

次回は4月20日10時00分に開催する。